

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名： 厚生労働省（一般会計）				
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
11	浄水場排水処理施設整備費	昭和47年度	130	浄水場から排出される排水の処理施設を早急に整備するため、昭和47年度から国庫補助を行ってきたが、その整備が概ね完了したと考えられるため。
10	高度処理施設の標準化に関する調査	昭和56年度	10	長期にわたり実施してきた調査であり、一定の成果が得られたことから、調査内容を変更の上、新たな調査として行うこととしたため。
9	水資源開発施設基本計画調査	昭和62年度	8	長期にわたり実施してきた調査であり、一定の成果が得られたことから、調査内容を変更の上、新たな調査として行うこととしたため。
35	栄養表示基準策定費	平成08年度	1	消費者庁移管のため。
20	関係学会医薬品等適正使用推進事業費	平成10年度	5	平成20年度限りの経費。
34	保健機能食品規格基準設定費	平成10年度	1	消費者庁移管のため。
33	特別用途食品対策費	平成13年度	1	消費者庁移管のため。
31	食品表示等普及啓発費	平成15年度	5	消費者庁移管のため。
4	非医療従事者に対するAEDの普及啓発事業	平成16年度	18	都道府県事業の浸透による財団法人実施事業の廃止。
25	バイオテクノロジー応用食品の安全性に関する国際会議開催費	平成16年度	1	国際食品規格を策定するコーデックス委員会に設置されているバイオテクノロジー応用食品特別部会について、我が国が議長国を努めていたが、その内容が了承されたことから目的を達成したものの。
32	誇大広告等不適正表示監視等指導費	平成16年度	6	消費者庁移管のため。
12	骨粗鬆症検診啓発等事業費	平成17年度	15	3年以上継続、執行状況を勘案したため。
14	女性のがん検診に関する普及啓発推進事業費	平成17年度	100	3年以上継続、執行状況を勘案したため。
27	中間製品等残留実態調査費	平成17年度	9	中国産冷凍ヨーグルトによる薬物中毒事案を受け、新たに加工食品の残留農薬等の分析法の開発を優先的に実施する必要が生じたため、比較的緊急性の低い本事業を廃止することとした。
28	加工食品残留実態調査費	平成17年度	9	中国産冷凍ヨーグルトによる薬物中毒事案を受け、新たに加工食品の残留農薬等の分析法の開発を優先的に実施する必要が生じたため、比較的緊急性の低い本事業を廃止することとした。
29	加工食品分析技術開発費	平成17年度	5	中国産冷凍ヨーグルトによる薬物中毒事案を受け、新たに加工食品の残留農薬等の分析法の開発を優先的に実施する必要が生じたため、比較的緊急性の低い本事業を廃止することとした。
53	地域包括ケア・介護予防研修センター運営事業費	平成17年度	49	公益法人向け支出の見直しに伴う廃止。
7	訪問看護推進支援モデル事業	平成18年度	55	事業定着による棚卸し。
49	継続的評価分析支援事業	平成18年度	400	事業目的達成。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名： 厚生労働省（一般会計）				
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
15	がん検診実施体制強化モデル事業	平成19年度	58	試行的に実施したモデル的事业であるため。
17	がんに係る放射線治療機器緊急整備事業	平成19年度	1,960	整備状況が充足したため。
19	医薬品安全使用実践推進事業費	平成19年度	15	平成20年度限りの経費。
21	医薬分業計画等策定事業費	平成19年度	6	平成20年度限りの経費。
23	登録販売者試験ガイドライン等策定費	平成19年度	2	平成20年度限りの経費。
48	障害福祉サービス経営実態調査費	平成19年度	223	事業開始時より、平成20年度に事業終了予定としていた。
50	介護事業経営実態等調査事業	平成19年度	270	事業目的達成。
51	要介護認定ソフト開発・導入事業	平成19年度	666	事業目的達成。
52	要介護認定モデル事業	平成19年度	653	事業目的達成。
1	病院勤務医勤務環境改善事業	平成20年度	56	平成20年度限りの経費。
2	救急医療情報システム充実強化事業	平成20年度	77	単年度事業のため。
3	北海道洞爺湖サミット関連経費	平成20年度	156	サミット終了のため。
5	再生医療推進基盤整備事業費	平成20年度	412	平成20年度限りの経費。
6	革新的医薬品等研究機器整備事業	平成20年度	912	平成20年度限りの経費。
8	看護教育のあり方に関する検討会	平成20年度	4	平成20年度限りの経費。
13	がん診療連携拠点病院沿革画像診断支援事業	平成20年度	504	整備状況が充足したため。
16	マンモグラフィ検診遠隔診断支援モデル事業	平成20年度	287	試行的に実施したモデル的事业であるため。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名： 厚生労働省（一般会計）				
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
18	日中韓治験調査対策費	平成20年度	33	平成20年度限りの経費。
22	薬剤師資質向上将来ヴィジョン検討事業	平成20年度	1	平成20年度限りの経費。
24	医薬品消費者相談等体制検討費	平成20年度	2	平成20年度限りの経費。
26	油症患者健康実態調査委託費	平成20年度	283	平成20年度限りの経費。
30	食品技術安全性検証費	平成20年度	13	中国産冷凍ギョーザによる薬物中毒事案を受け、新たに加工食品の残留農薬等の分析法の開発を優先的に実施する必要性が生じたため、比較的緊急性の低い本事業を廃止することとした。
47	障害程度区分認定モデル事業費	平成20年度	43	20年度単年度の事業であるため。
54	介護報酬改定に伴うシステム改修経費	平成20年度	1,722	事業目的達成。
55	労働関係調査地方公共団体委託費	昭和28年度	10	他の調査事業の精度の向上等を図ることにより、本事業を廃止することとしたため。
57	労使関係法研究会費	昭和34年度	1	「企業活動と労使関係に関する検討費」と統合し、新たに「企業活動と労使関係及び労使関係法学上の諸問題に関する研究会」としたため。
61	介護ケアマネジメント医療施設職員研修経費	平成10年度	1	予算執行調査での指摘を踏まえ、必要性等の観点から事業の見直しを行ったことによる廃止。
39	地域労使就職支援事業費	平成05年度	978	事業目的であるところの再チャレンジする方々の雇用の拡大が平成20年度中に達成される目途がたったため、平成20年度限りで終了することとした。
37	仕事と生活の調和の普及促進に関するシンポジウムの開催	平成18年度	124	仕事と生活の調和に資する働き方の普及に向けた意識啓発については、「仕事と生活の調和の普及啓発セミナー」を重点的に行うこととしたため。
40	IT技術を活用した重度障害者の職業自立推進事業	平成18年度	37	障害者雇用納付金制度において、在宅就業障害者に仕事を発注する企業に対し、特例調整金・特例報奨金を支給する制度が創設されたこと等も相まって、本事業の当初の目的を達成したものと判断したため。
59	介護サービス情報公表に伴う研修事業	平成18年度	1	予算執行調査での指摘を踏まえ、必要性等の観点から事業の見直しを行ったことによる廃止。
36	中小企業労働契約支援事業	平成19年度	334	事業目的達成予定のため。
42	若者自立支援功労団体等支援事業	平成19年度	20	自民党無駄撲滅PTからの指摘を踏まえ、事業の見直しを行った結果、当該事業については平成20年度限りで終了することとした。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名： 厚生労働省（一般会計）				
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
58	企業活動と労使関係に関する検討費	平成19年度	3	「労使関係法研究会費」と統合し、新たに「企業活動と労使関係及び労使関係法学上の諸問題に関する研究会」としたため。
38	マスメディアを活用した社会的気運の醸成	平成20年度	77	業界団体による業種の特性に応じた「仕事と生活の調和推進プラン」の策定の支援等により、社会的気運の醸成を図ることとしたため。
41	障害者の就労支援を担う人材の育成・確保のあり方に関する研究	平成20年度	11	当年度限りの事業のため。
56	今後の労働関係法制度をめぐる教育のあり方に関する研究会(仮称)の設置	平成20年度	10	平成20年度限りの事業であるため。
60	公衆衛生人材開発戦略経費	平成02年度	1	予算執行調査での指摘を踏まえ、必要性等の観点から事業の見直しを行ったことによる廃止。
43	在宅就業者支援事業(一般会計)	平成19年度	12	公益法人向け支出の見直しによる廃止。
44	在宅就業者実態調査事業(一般会計)	平成20年度	16	調査結果として、一定の成果が得られたことによる廃止。
45	施設ケアに関する実態調査(一般会計)	平成20年度	37	調査結果として、一定の成果が得られたことによる廃止。
46	妊産婦・乳幼児の食事摂取基準検討等経費(一般会計)	平成20年度	5	検討会報告として一定の成果が得られたことによる廃止。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名： 厚生労働省（労働保険特別会計 雇用勘定）				
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
1	地域職業相談室運営費	平成17年度	1,174	ふるさとハローワーク事業推進費(21年度新規事業)に再編整理。
2	労働者派遣事業雇用管理等 援助事業費	平成19年度	466	派遣労働者に対し、正社員等を希望する場合にはできる限り希望する雇用形態に移行できるよう対策を推進していくことはもとより、派遣労働を選択した場合にあっても安心、納得して働ける環境の整備に向けて取り組むこととし、事業内容を見直したため。
3	沖縄若年者雇用開発助成金	平成09年度	190	経過措置期間が終了したため。
4	地方就職等支援事業費	平成19年度	106	U・Iターン就職希望者に対し、これまでの送出地のための支援体制を見直し、受入地におけるU・Iターンに係る情報発信機能との有機的な連携を図り、送出地と受入地が一体的にU・Iターンへの支援をすることができるよう、事業内容の見直しを行ったため。
5	介護能力開発給付金	平成12年度	8	経過措置期間が終了したため。
6	建設雇用改善助成金	福利厚生助成金(平成9年度) 雇用改善推進事業助成金(昭和57年度)	6	福利厚生助成金は、雇用保険三事業の見直し方針に基づき廃止。 雇用改善推進事業助成金は、助成金をより利用しやすく、効果的な活用を図る観点から建設事業主雇用改善推進助成金等へ組替。
7	港湾労働者雇用確保支援事業費	昭和51年度	94	雇用保険三事業の見直し方針に基づき廃止。補助対象の港湾労働者雇用安定支援センターについては20年度末をもって民間企業等へ売却する。
8	地域の事業主団体を活用した「障害者雇用に関する意識改革促進事業」の推進	平成20年度	72	当年度限りの事業のため。
9	障害者雇用継続助成金	平成15年度	18	平成17年9月末で廃止後、平成20年9月末までの経過措置。
10	雇用環境整備助成金	平成19年度	3	20年度経過措置分の助成をもって支給対象者がなくなるため。
11	海外就労経験者等に対する就労支援事業	平成19年度	67	政策の棚卸しの観点から事業の見直しを行った結果、当該事業については平成20年度限りで終了することとした。
12	ポジティブ・アクション実践支援事業(労働保険特別会計雇用勘定)	平成11年度	243	財務省の予算執行特別調査において、見直しを求められたため本事業については廃止。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名： 厚生労働省（労働保険特別会計 雇用勘定）				
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
13	女性の起業支援専用サイトの運用	平成19年度	8	起業について、より効果的に学習できる事業にするため、当該事業については廃止。
14	緊急サポートネットワーク事業 (労働保険特別会計雇用勘定)	平成17年度	578	ファミリー・サポート・センター事業に統合のため廃止。
15	短時間労働者雇用改善等援助事業(労働保険特別会計雇用勘定)	平成06年度	63	特別会計見直しによる経過措置事業のため。
16	短時間正社員制度普及促進事業(労働保険特別会計雇用勘定)	平成19年度	39	事業目的達成予定のため廃止。
17	短時間労働者均衡待遇啓発経費(労働保険特別会計雇用勘定)	平成19年度	99	短時間労働者均衡待遇啓発事業に再編整理。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名： 厚生労働省(年金特別会計)				
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
1	政府管掌健康保険事業の給付業務に必要な経費	昭和20年度	5,595	全国健康保険協会設立による廃止。
2	政府管掌健康保険の医療費適正化に必要な経費	昭和20年度	8,089	全国健康保険協会設立による廃止。
3	政府管掌健康保険の保健事業等に必要な経費	昭和20年度	38,273	全国健康保険協会設立による廃止。
4	政府管掌健康保険の福祉施設の見直しに必要な経費	昭和20年度	154	全国健康保険協会設立による廃止。
5	独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	平成20年度	1,443	独立行政法人福祉医療機構の中期目標計画の見直しによる一時的な清算金。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名： 厚生労働省（労働保険特別会計 労災勘定）				
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
1	長時間労働等就労環境に問題のある業種に関する調査研究	平成20年度	12	事業目的達成予定のため。
2	2007年問題に対応するITを活用した新しい安全衛生管理手法の構築	平成18年度	42	2007年以降に見込まれる団塊世代の大量退職による安全管理のノウハウの消失等に対応することを目的とした事業であるため。
3	機械設備に係る危険性・有害性等の調査等の実施促進	平成19年度	23	機械設備に係る危険性・有害性等の調査等の実施方法について一定程度普及が図られたため。
4	腰痛危険度自己チェックリスト作成に係る検討	平成20年度	3	当該事業の目的を達成したため(当初より1年計画)。
5	アーク溶接作業及び金属研磨作業における粉じん対策に関する調査研究	平成20年度	5	当該事業の目的を達成したため(当初より1年計画)。
6	屋外労働における熱中症予防対策のためのガイドラインの作成に係る検討	平成20年度	3	当該事業の目的を達成したため(当初より1年計画)。
7	事業場外資源の一層の活用を促進するための支援事業	平成20年度	13	当該事業の目的を達成したため。
8	手持動力工具に係る調査等事業	平成20年度	8	当該事業の目的を達成したため(当初より1年計画)。
9	石綿による疾病に関する症例収集及び分析	平成18年度	11	平成20年度をもって当該調査研究の目的を達成する見込みであるため。
10	振動障害診断のための冷水浸漬皮膚温検査法(12℃5分法)に関する調査研究	平成19年度	5	平成20年度をもって当該調査研究の目的を達成する見込みであるため。
11	精神障害に係るストレスと発病時期等に関する調査研究	平成20年度	5	平成20年度をもって当該調査研究の目的を達成する見込みであるため。
12	短時間労働者雇用改善等援助事業(労働保険特別会計労災勘定)	平成06年度	63	特別会計見直しによる経過措置事業のため。